

# ブッシュ政権と政策課題

—“不透明性”を中心に—

浅野 一 弘

## 目 次

1. はじめに
2. ブッシュ政権の政策スタイル
  - (1) チームワーク
  - (2) 不透明性
3. ブッシュ政権の政策課題—対テロ戦争—
4. 結び

## 1. はじめに

2000年の米国大統領選挙は、歴史上、まれにみる接戦となった。なかでも、注目を集めたのが、フロリダ州における開票作業であった。同州での再集計をめぐっては、その判断が連邦最高裁判所の場にもちこまれるなど、36日間ものながきにわたって、米国内を二分する議論が展開されたのである。最終的に、この混戦を制したのは、共和党の候補者ジョージ・W・ブッシュであった。ブッシュは、5,045万6,169票を得た。他方、民主党のアル・ゴア候補の獲得票数は、5,099万6,116票で、ブッシュの票数を約54万票上回っていた。しかしながら、大統領選挙人の獲得人数は、ブッシュ候補が271名であったのに対して、ゴア候補は267名にとどまった。そのため、ブッシュの勝利が確定し、同氏は第43代米国大統領に就任することとなった。

しかしながら、ブッシュの大統領選出過程を目にした有権者のあいだでは、その正統性をめぐる論議がさかんにたたかわされることとなった。その証拠に、このときの大統領選挙が公正であったとみる国民は約 3 分の 1 しかいなかった。前回 1996 年の大統領選挙の折には、じつに 4 分の 3 の国民がそのプロセスを公正とみていた。これら 2 つの数値からもわかるように、2000 年大統領選挙をめぐっては、国民のあいだでおおきな不信感が渦巻いていたのである<sup>(1)</sup>。そのため、当初、ブッシュ大統領に対する米国民の支持は、けっしてたかいものではなかった。そのため、大統領の支持率も常時ほぼ 50% 台を推移していた。

しかし、2001 年 9 月 11 日をさかいとして、この傾向は一変する。ギャラップ社の調査によれば、それまで 50% 台にとどまっていたブッシュ大統領の支持率は、86% (9 月 14・15 日)、90% (9 月 21・22 日)、87% (10 月 5・6 日)、89% (10 月 11 日～14 日) とたかい数値を記録するようになった<sup>(2)</sup>。同時多発テロ事件の衝撃とともに、ブッシュ大統領の正統性をめぐる米国民の議論は脇へ追いやられてしまった。つまり、9 月 11 日以降のブッシュ大統領は、国民からの信託を得たのだ。

かつて、混乱した大統領選挙の状況について、レオン・パネッタ元大統領首席補佐官は、「だれが大統領になるかより、つぎの大統領が分断された国家をどうおさめるかの方が問題だ」と発言していたが<sup>(3)</sup>、皮肉にも多数の犠牲者をだした同時多発テロ事件こそが、それ

---

(1) Jimmy Carter, Gerald R. Ford, Lloyd N. Cutler and Robert H. Michel, eds., *To Assure Pride and Confidence in the Electoral Process: Report of the National Commission on Federal Election Reform* (Washington, D.C.: Brookings Institute Press, 2002), p.17.

ちなみに、2000 年 12 月 15 日～17 日におこなわれたギャラップ社の調査によれば、憲法を修正して、大統領選挙人の制度を変えるべきだとする回答は、59% にたっている (*The Gallup Poll: Public Opinion 2001* [Delaware: Scholarly Resources Inc., 2002], pp.5-6.)。

(2) *Ibid.*, pp.231-232.

(3) 名越健郎『ジョージ・ブッシュの華麗なユーウツ』(新潮社、2001 年)、31 頁。

まで二分していた米国内の世論を一つにとまとめる契機となった。

こうしたたかい支持率を背景として、ブッシュ大統領は、アフガニスタンへの報復攻撃へとうってでたのである。その後、ブッシュ大統領は、攻撃の標的をイラクへとシフトさせた。そして、仏・独両国などの反対を押し切って、米国はイラク戦争に突入するという選択をおこなった。

そこで、本稿においては、以上のような認識をふまえて、ブッシュ政権と政策課題について論じる。論述の順序としては、まずはじめに、ブッシュ政権の政策スタイルを概観する。そして、対テロ戦争というブッシュ政権最大の政策課題に言及しつつ、ブッシュ政権の特質を明らかにしたい。

## 2. ブッシュ政権の政策スタイル

### (1) チームワーク

これまでもさかんに指摘されてきたように、学生時代のブッシュの学業成績はあまりかんばしいものではなかった。しかしながら、リーダーシップという側面にのみ着目すると、当時からすでにブッシュの才能は開花していたといえなくもない。たとえば、ブッシュがフィリップ高校3年生であったとき、学内に野球チームをつくり、トーナメント方式で対戦することがきまった。そこで、ブッシュはコミッショナーの役割をまかされている<sup>(4)</sup>。また、ハーバード・ビジネス・スクール時代に、3日間にわたるビジネス・シミュレーションの演習がおこなわれた際、ブッシュは社長の一人に選出されている。当時のブッシュを知る人はみな、彼が人並みはずれたカリスマ性をおこなっていたと述懐している。しかし、そうしたカリスマ性を有しているからといって、ブッシュは強引な手法をもちいるのではなく、つねにチームワークを重視したマネジメントをおこなっ

---

(4) ジョージ・W・ブッシュ著＝藤井厳喜訳『ジョージ・ブッシュ 私はアメリカを変える』（扶桑社、2000年）、50頁。

たようである<sup>(5)</sup>。

チームワークを重んじるブッシュのやり方は、ハーバード・ビジネス・スクール修了後、MBA（経営学修士号）を取得してからも一貫している。たとえば、ブッシュがテキサス州知事選挙（1994 年）に出馬したとき、そのポイントとして、「まず初めにリーダーがなすべきことは、政権の明確なビジョンと課題を提示することだ」としたうえで、「次なる課題は、私の政策を実行する、有能な人々による強力なチームをつくりあげることだ」と述べている<sup>(6)</sup>。ここで留意したいのは、ブッシュがチームワークに力点をおくばかりでなく、同時に、「有能な人々」=ブレインを集めることにもふれている点だ。1994 年のテキサス州知事選の際に、ブッシュは、のちにみずからが「政治の師」（political guru）と仰ぐこととなる、カール・ローブという有能な人材を得た。

このローブとブッシュとの親交は、1970 年代にはじまったという。当時ローブは全国大学共和党委員会委員長の任にあった。ちょうどその時期、ブッシュの父が共和党全国委員会委員長をつとめていた関係から、両者のあいだの交遊が深まっていった。そして、ブッシュがテキサス州知事選挙への出馬を決意したとき、ローブが選挙参謀として全面的に選挙戦をバックアップすることとなったのである<sup>(7)</sup>。結果は、ブッシュが、現職のアン・リチャーズ知事（民主党）を破り、見事当選をはたした。

その 6 年後の 2000 年大統領選挙出馬にあたって、チームの重要性を痛感していたブッシュは、まずはじめにもっとも信頼のおけるアドバイザー 3 名からなる小さなチームをつくった。そのメンバーは、上記のローブにくわえ、長年ブッシュのメディア対策を担当していたカレン・ヒューズ、選挙委員長をつとめるジョー・アルバー

---

(5) Donald F. Kettl, *Team Bush: Leadership Lessons from the White House* (New York: McGraw-Hill, 2003), p.17.

(6) ブッシュ著=藤井訳、前掲訳書『ジョージ・ブッシュ』、123 頁。

(7) 同上、58 頁。

の3名であった。この3名とブッシュとのチームワークが、大統領選での薄氷の勝利をおさめる最大の要因となった。その後、これらのメンバーは、おのおのローブがホワイトハウスの上級顧問（政治担当）に、ヒューズが広報担当の大統領顧問に、そしてアルバーがFEMA（連邦緊急事態管理庁）長官に就任した。

なかでも、ローブはきわめてつよい影響力を保持しており、たとえば、ジャーナリストのロン・サスキンドは、「今世紀中もっとも有力な大統領のアドバイザー」と論じているほどである<sup>(8)</sup>。また、ニコラス・リーマンによれば、「ローブは、ブッシュ政権と同義語」であるという。これらからも、ローブが政権内においていかに多大な影響力を行使しているかがわかる<sup>(9)</sup>。そうしたローブの立場に注目して、ローブを「司令官」、「調教師」と呼ぶむきもある<sup>(10)</sup>。

さて、このほか、ブッシュ政権の政策スタイルの特徴としてあげられるのは、チーム内がきわめてフラットになっている点だ。ブッシュのことばをかりるならば、「組織は、主要スタッフたちが直接わたしに報告できるようなフラットなものが好ましい。ある人間を濾過した意見など聞きたくもない」という考え方がこれにあたる<sup>(11)</sup>。こうしたフラットな組織を追求する背景にも、ローブの影響がある。ローブはつねに歴史の本を読み、歴代の大統領の政策スタイルを検討しているという。そして、彼の行き着いた結論が、ブッシュの父親の政権とは反対のモデルを構築していくことであった<sup>(12)</sup>。事実、父の政権において大統領首席補佐官をつとめたジョン・スヌヌは、

---

(8) Ron Suskind, "Why Are These Men Laughing?" in *Esquire*, Jan. 2003 ([http://www.ronsuskind.com/writing/esquire/esq\\_rove\\_0103.html](http://www.ronsuskind.com/writing/esquire/esq_rove_0103.html)).

(9) Nicholas Lemann, "The Controller: Karl Rove is working to get George Bush reelected, but he has bigger plans," in *The New Yorker*, May 12, 2003 ([http://bnfp.org/neighborhood/Lemann\\_Rove\\_NYM.htm](http://bnfp.org/neighborhood/Lemann_Rove_NYM.htm)).

(10) 政治学者へのインタビュー（2003年8月6日）およびシンクタンク関係者へのインタビュー（2003年8月21日）。

(11) Kettl, *op. cit.*, *Team Bush*, pp.40-41.

(12) 政治学者へのインタビュー（2003年8月6日）。

みなが大統領に直接意見をすることを制限した。そのため、政権運営に大きな支障をきたしたことは周知のとおりである<sup>(13)</sup>。

ここで、もう少し、スタッフに対するブッシュの認識について検討してみよう。ブッシュは自伝のなかで、つぎのように記している。すなわち、「私はスタッフに全幅の信頼を置いている。私が常に探しているのは、有能で、忠誠心に溢れ、私の保守哲学を共有している人物である。私の仕事は、政治的な課題や方向性、枠組みを設定し、さらに部下たちがそれによって運用、決断することができる諸原則を定めることである。実際の仕事のプロセスは部下に任せる。そして最終的な決断のみは、知事である私が行うことになる。しかし部下の判断はきわめて大きな影響を持つ」と<sup>(14)</sup>。これは、テキサス州知事時代の経験を語った部分であるが、ブッシュのこの考え方は大統領となったいまも変化していないように思われる。自伝のなかで、ブッシュは、忠誠心のつよいスタッフを探しているとの記述があるように、現実にブッシュ政権に集められたスタッフはみなそうした人物たちばかりだといわれる。その一例が、ブッシュ政権におけるマスコミへのリークの少なさである<sup>(15)</sup>。

こうした忠誠心をスタッフに持続させるため、ブッシュ政権では厳格な規律が重んじられるという。たとえば、クリントン政権下のホワイトハウスでは、スタッフは、サンダルにスウェットといういでたちを認められていたが、ブッシュ政権では、スーツとネクタイの着用が義務づけられているという<sup>(16)</sup>。また、ブッシュのスピーチライターをつとめていたデビッド・フラムによれば、ホワイトハウスでは聖書研究会があり、これへの参加は義務ではなかったものの、

---

(13) Shirley Anne Warshaw, *The Domestic Presidency: Policy Making in the White House* (Boston: Allyn & Bacon, 1997), p.159.

(14) ブッシュ著=藤井訳、前掲訳書『ジョージ・ブッシュ』、131頁。

(15) マスコミ関係者へのインタビュー (2003年8月7日)。

(16) Richard L. Berke, "Bush is providing Corporate Model for White House," in *The New York Times*, Mar. 11, 2001, p.1. および関係者へのインタビュー (2003年8月7日)。

しかし、完全にそうではないと断言できないような雰囲気がかもしだされていたという<sup>(17)</sup>。これは、熱心なキリスト教信者であるブッシュが、みずからの保守哲学をスタッフと共有していくための一策として聖書研究会を位置づけていたからである。

こうして、ブッシュ政権は、有能かつ忠誠心に満ちあふれ、大統領のもつ保守哲学を共有できる人物からなっていた。さらに、ブッシュ大統領は、それらのスタッフ間での競争を課すという。そこには、政策をつくるにあたって、ある程度の競争がないと不健全だとするブッシュ大統領のつよい信念がみられるという<sup>(18)</sup>。

ところで、ブッシュ大統領の政策決定の特質を述べるならば、彼は基本的な選択肢を吟味したうえで、迅速に戦略的な決定をくださるのである<sup>(19)</sup>。MBA を取得し、それにもとづく発想で政権運営をすすめるブッシュにとっては、灰色の部分を考えることは、スピーディーな決定をおこなうための障害となってしまう<sup>(20)</sup>。ブッシュは、イデオロギーのみによって政策決定をおこなっているという見方もある。しかし、現実をみると、そうとも断言できない。たとえば、ブッシュは 2001 年 2 月 27 日の連邦議会上下両院合同会議の演説で、「メディケア（高齢者向け医療保険制度）などのために 810 億ドルの増額をする」、「今後 10 年間でメディケア予算を倍増する」と述べているが、これなどはその好例といえよう<sup>(21)</sup>。さらに、ブッシュは教育を主要アジェンダの 1 つとしているが、共和党保守派にとって、教育政策への連邦政府のコミットは、メディケアの問題同様、けっして好ましいことではないはずだ。しかし、ブッシュはそうした声とは裏腹に、教育改革に力点をおいている。これらは、ブッシュがイ

---

(17) David Frum, *The Right Man: The Surprise Presidency of George Bush* (New York: Random House, 2003), pp.3-4.

(18) 国務省高官へのインタビュー（2003 年 7 月 29 日）。

(19) Kettl, *op. cit.*, *Team Bush*, p.28.

(20) 国務省高官へのインタビュー（2003 年 8 月 8 日）。

(21) <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/02/20010228.html>.

デオロギーよりもビジネスライクに政権運営をおこなっていることの証左であろう<sup>(22)</sup>。もちろん、こうした政策の優先順位を考えるにあたっては、大統領上級顧問であるローブの存在が重要であることはいうまでもない。

## (2) 不透明性

以上みてきたように、ブッシュは MBA の発想にたって、その任にあたっている。だが、MBA という観点からいえば、ブッシュには 1 つ欠けているものがあるような気がしてならない。それが、“アカウンタビリティ” ということばである。通例、経営学の世界において、このことばはきわめて重大な意味を有するはずである。しかしながら、ブッシュの辞書のなかにはこのことばが掲載されていないようだ。

たとえば、ブッシュは、大統領就任後の記者会見をおこなう回数がかきわめて少ないとの批判を受けている。2003 年 7 月 29 日付の『ワシントン・ポスト』紙の社説によれば、ブッシュ大統領は就任後 2 年以上たったその時点で、わずか 8 回しか単独の記者会見を開いていない。ちなみに、同じ期間のあいだに前任のビル・クリントンは 33 回、そして、ジョージ・H・W・ブッシュ（父親）はじつに 61 回もの単独記者会見をおこなっているのだ<sup>(23)</sup>。

では、なぜこうした状況が生まれることとなったのか。この一因として、ブッシュのさまざまな発言がこれまでに問題視されてきた事実があげられよう。たとえば、2000 年の大統領選挙戦のさなか、みずからの陣営が作成した予算案について尋ねられたブッシュは、「立派な予算だったよ。数字がいっぱい並んでたし」と答えているし、また、べつの機会には、「私も遺憾に思った。このことは、私の弟であるジェブともよく話している。これはあまり公には語らないのだ

---

(22) 国務省高官へのインタビュー (2003 年 8 月 8 日)。

(23) *The Washington Post*, Jul. 29, 2003, p.A16.

が、彼はテキサスの偉大な知事でもある」と述べている<sup>(24)</sup>。こうした“失言”は、大統領就任後にもみられ、たとえば、2001年9月24日に、カナダのジャン・クレティエン首相がホワイトハウスを訪れたときにも、「カナダとメキシコの国境関係が良好だったことはない」と平然と語っているのだ。そのためか、米国では、ブッシュの失言を集めた『ブッシュイズム』（ジェイコブ・ウェイズバーグ著）と題する本がベストセラーとなった<sup>(25)</sup>。

こうした事情から、ブッシュ陣営では、ゴールデン・タイムの記者会見を回避したり、原稿のないメディアのイベントへの参加を回避するようにつとめた<sup>(26)</sup>。この傾向は、大統領選当選後もつづいている。事実、前述の『ワシントン・ポスト』紙の社説が掲載された翌30日に、ブッシュは急きょ記者会見を開いている。だが、それは当日の午前9時に報道機関に連絡が入り、その1時間半後の午前10時30分からの開催という設定であった。関係者によると、この時間帯に記者会見をみる国民など皆無に等しく、まさにそれがブッシュ政権のねらいであったという<sup>(27)</sup>。また、これまでの数少ない記者会見の特徴として、ブッシュは、質疑応答に際して、厳しい質問をする記者を故意に指名しない傾向があるようだ<sup>(28)</sup>。

とはいえ、同時多発テロ事件後、ニューヨークの世界貿易センタービル跡地でおこなわれたブッシュの演説をたかく評価する声は多い。しかも、このとき、ブッシュの演説はまったく予定外のものであり、原稿も準備されていなかった。そのため、ブッシュはみずか

---

(24) 『週刊朝日』2001年1月26日号、162頁。

(25) ちなみに、ブッシュ陣営がマスコミに対して、限定的な対応をとるようになったのは、『ダラス・モーニング・ニュース』紙の記者との質疑応答があったからだという。このとき、ブッシュはドラッグに関する質問を受けたが、これに対する受け答えがうまくいかず、周囲はそれ以降、ブッシュとマスコミの接触を避けるようになったようである (Donald F. Kettl, *op. cit.*, *Team Bush*, pp.85-86.)。

(26) *Ibid.*, p.49.

(27) マスコミ関係者へのインタビュー（2003年8月1日）。

(28) マスコミ関係者へのインタビュー（2003年8月7日）。

らのことばで語りはじめたという<sup>(29)</sup>。

「地位は人をつくる」ということばがある。このニューヨークでの出来事は、大統領という地位についてのブッシュの演説が大幅に改善された好例であるかもしれない。事実、同時多発テロ事件発生後、ブッシュ大統領は広報チームに積極的に意見することが多くなったという。たとえば、テロリストの金融資産凍結に関する声明をめぐって、ブッシュは9月23日にヒューズ大統領顧問と会話し、「きみらはみんな、まったくわかっていない」と述べたうえで、「これはテロリズムとの戦争の初弾だ。第一次攻撃だ。軍服を着た人間ではなく、ピンストライプのスーツを着た人間の行なう戦いだ。これがまったく異種の戦争だという事実を鋭く突きつける。この声明はわたしが作成したほうがよさそうだな」と、広報担当のヒューズ大統領顧問に対して語っている<sup>(30)</sup>。

しかしながら、ブッシュのブレーンたちは、ことさら大統領とマスメディアとのあいだのコミュニケーションを絶つことに腐心している。しばしば、ブッシュの政治手法は、ロナルド・レーガンのものと類似していると指摘される。また、ブッシュ自身、レーガンの政策スタイルを手本としているところがある。しかし、「グレート・コミュニケーター」といわれたレーガンと違い、ブッシュはコミュニケーションする機会をできうるかぎり回避することで、現在の地位を保っているのかもしれない。

また、連邦議会に対しても、ブッシュはなかなか情報を開示しようとはしない。たとえば、2002年10月初旬にジム・ケリー国務次官補（東アジア・太平洋担当）が北朝鮮を訪問した際、北朝鮮側は核開発の事実を明らかにした。しかし、民主党のトーマス・ダシュル上院院内総務は、新聞の記事を目にするまでこのことを知らされて

---

(29) Frum, *op. cit.*, *The Right Man*, pp.139-140.

(30) ボブ・ウッドワード著＝伏見威蕃訳『ブッシュの戦争』（日本経済新聞社、2003年）、159-160頁。

いなかった。ジョセフ・バイデン上院外交委員長（民主党）でさえ、これを知ったのは、政府発表のわずか2時間前だという<sup>(31)</sup>。

これ以外にも、アカウントビリティという発想がない場面は多々散見される。次章において、その点を詳しく検討する。

### 3. ブッシュ政権の政策課題—対テロ戦争—

ブッシュ大統領にとって最大の政策課題が対テロ戦争にあることはみなが認めるところであろう。

ところで、ブッシュ政権の対外政策を考える場合、いわゆる「ネオコン」の存在を無視できない。周知のように、ネオコンの牙城といわれるシンクタンクがある。それが、「新米国の世紀のためのプロジェクト」(Project for New American Century: PNAC)である。PNACの創設者は、『ウイークリー・スタンダード』誌の編集者ウィリアム・クリストルである。同シンクタンクの「方針にかかわる声明」(1997年6月3日)を読むと、そこには、強大な軍事力、米国の正義を海外にひろめるための外交政策、世界におけるリーダーシップの再構築の必要性が謳われている。PNACによれば、これらこそが、レーガン政権を成功にみちびいた重要な要素であったとされる<sup>(32)</sup>。ちなみに、この声明には、ブッシュ大統領の弟ジェブ・ブッシュ＝フロリダ州知事やディック・チェイニー副大統領、ドナルド・ラムズフェルド国防長官、ポール・ウォルフowitz国防副長官、I・ルイス・リビー副大統領首席補佐官らが名を連ねている。クリストルは、連邦議会下院軍事委員会の公聴会の場(2001年3月21日)においても、「われわれの目標は、レーガンの外交・防衛政策を

---

(31) 三浦俊章『ブッシュのアメリカ』(岩波書店、2003年)、76-77頁。

とくに、連邦議会との関係では、アフガニスタンへの爆撃を開始する初日、国家安全保障にかかわる行政府と立法府との機密の打ち合わせを連邦議会議員がマスコミにリークしたため、ブッシュ大統領はかなり立腹していたという(Ryan C. Hendrickson, *The Clinton Wars: The Constitution, Congress, and War Powers* [Nashville: Vanderbilt University Press, 2002], p.172.)。

(32) <http://www.newamericancentury.org/statementofprinciples.htm>.

擁護・唱道していくことである。その政策とは、軍事力の強化と世界中で米国の国益と正義を強力にひろめていくこと」だと主張している<sup>(33)</sup>。

また、イラク問題に関して、PNAC は 1998 年 1 月 26 日、当時のクリントン大統領に書簡を送付し、そのなかでサダム・フセインを権力の座から引きずりおろし、イラクの体制を転換することこそが米国の利益になるとして、対イラク強攻策の採用をせまっている<sup>(34)</sup>。さらに、PNAC の創設者クリストルとローレンス・F・カプランが、その共著『対イラク戦争』のなかで、「現実主義」にもとづくブッシュの父の政権と「気弱なりベラリズム」の立場にたったいたクリントン政権による対イラク政策を批判し、「これら 2 つの政権によるイラクへの対応は、きわめて拙劣であった。こうした事実は、両政権の外交政策がいかに欠陥だらけであったかを明示している」と一刀両断に切り捨てている<sup>(35)</sup>。これらからも明らかなように、ネオコンは、かつてのレーガン時代の「つよい米国」の復活とイラクの体制転換を切望していたのである。

さて、2001 年の同時多発テロ事件後、PNAC はブッシュ大統領にあてた書簡 (9 月 20 日付) をだしている。そこでは、対テロ戦争の対象の一環にイラクをくわえるべきとの主張を展開している<sup>(36)</sup>。ネオコンが、イラク攻撃を望んでいたという事実は、国家安全保障会議での議論からもみてとれる。著名なジャーナリストである、ボブ・

---

(33) [http://commdocs.house.gov/committees/security/has080000.000/has080000\\_of.htm](http://commdocs.house.gov/committees/security/has080000.000/has080000_of.htm).

(34) <http://www.newamericancentury.org/iraqclintonletter.htm>.

ちなみに、この書簡には、前出のラムズフェルド、ウォルフオウィッツ両名にくわえ、リチャード・L・アーミテージ国務副長官、ジョン・ボルトン国務次官補らの名がみられる。

(35) Lawrence F. Kaplan and William Kristol, *The War Over Iraq: Saddam's Tyranny and America's Mission* (San Francisco: Encounter Books, 2003).

(36) <http://www.newamericancentury.org/Bushletter.htm>.

ウッドワードの『ブッシュの戦争』によれば、同時多発テロ事件がおこった翌日の9月12日の国家安全保障会議の場において、ラムズフェルド国防長官は、イラク問題を提起し、「アルカイダだけではなくイラクも攻めればいい」と述べている。しかし、これに対して、コリン・パウエル国務長官は反対の論陣を張ったという。ブッシュ自身、いまはまだ「その問題の結論を出す時機ではない」と、場をおさめたという<sup>(37)</sup>。さらに、15日にキャンプデービッドで開催された会議では、ラムズフェルドとともに会議に出席したウォルフォウィッツ国防副長官が、イラク攻撃を熱心に説いたという。このときも、パウエルは反対意見を述べ、ブッシュもこの問題の討議に消極的であったようだ<sup>(38)</sup>。

以上みたように、ネオコンにとって、イラク戦争は、ブッシュ政権発足以前からの悲願であったといつてよい。こうしたネオコンの考え方を利用したのが、前出のローブ大統領上級顧問であった。2002年1月、ローブはある調査結果を受けとった。その内容は、エンロンの問題がブッシュ大統領の支持率および同年秋の中間選挙に悪影響をおよぼす可能性について警告したものであった。そこで、ローブは、折にふれ、イラク問題を強調することにより、対テロ戦争のムードを持続する作戦をとった<sup>(39)</sup>。

そして、ブッシュ政権では、イラク攻撃を正当化するための環境づくりがすすめられていく。その第一弾が、2002年1月29日の一般教書演説であった。この演説のなかで、ブッシュ大統領は、北朝鮮、イラン、イラクの3カ国について言及し、それらの国々と「そのテロリスト協力者は、世界平和を脅かすために武装した、悪の枢軸である」と述べた。ちなみに、このとき、ブッシュ大統領のスピーチ

---

(37) ウッドワード著＝伏見訳、前掲訳書『ブッシュの戦争』、66頁。

(38) 同上、111-114頁。

(39) Kettl, *op. cit.*, *Team Bush*, pp.92-93. および James Moore and Wayne Slater, *Bush's Brain: How Karl Rove Made George W. Bush Presidential* (New Jersey: John Wiley & Sons, 2003), pp.301-322.

ライターをつとめていたフラムによれば、2001 年 12 月後半の段階で、主席スピーチライターのマイク・ガーソンから、イラク戦争を正当化するための原稿を書くように求められていたという<sup>(40)</sup>。「悪の枢軸」と名指しされた 3 カ国のうち、もっとも記述が多いのはイラクに関する部分であり、ここからもブッシュ大統領のねらいがイラクにあったことがわかる<sup>(41)</sup>。

この一般教書演説により、イラクの「ならず者国家」ぶりを印象づけたブッシュ大統領は、その後、イラク攻撃の契機として、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」を発表する。ブッシュ政権は、9 月 20 日に発表された、「国家安全保障戦略」において、「脅威が米国の国境に達する前に、その脅威を確認し破壊し、米国とその国民、および国内外の国益を守る。米国は、国際社会の支持を得るべく常に努力するが、そのようなテロリストが米国民や米国に危害を加えることを防ぐため、必要ならば単独で行動し、先制して自衛権を行使することをためらわない」として、先制攻撃を正当化するための理屈づけをおこなった<sup>(42)</sup>。

ちなみに、この「ブッシュ・ドクトリン」の萌芽は、1992 年初頭

---

(40) Frum, *op. cit.*, *The Right Man*, p.224.

(41) 一般教書演説では、北朝鮮について、「北朝鮮は、自国民を飢えさせる一方で、ミサイルや大量破壊兵器で武装している政権である」と述べられ、また、イランについて、「イランは、これらの兵器を求め、テロを輸出している。そして、選挙で選ばれていない少数の者がイラン国民の自由への望みを絶っている」と記されていた。これら 2 カ国に対して、イラクの場合、「イラクは、引き続き米国への敵意を誇示して、テロを支援しつづけている。イラク政権は、10 年以上にわたり炭疽菌、神経ガス、そして核兵器の開発をたくらんできた。この政権は、既に毒ガスを使い、何千人もの自国民を殺害している。その後には、死んだ子供の上に覆いかぶさる母親の死体が残されていた。この政権は、国際査察に同意した後に、査察官を追い出した。この政権は、文明社会の目から何かを隠している」と、その実態に関して詳細に論じられていた (<http://usembassy.state.gov/tokyo/wwwhj0055.html>)。

また、フラムによると、当初のアイディアでは、イラクのみを想定していたものの、ライス大統領補佐官らの求めに応じて、イランと北朝鮮がくわえられたという (*Ibid.*, pp.237-238.)。

(42) <http://usembassy.state.gov/tokyo/wwwhj20030515d1.html>.

の「国防計画指針」の草案にみとれる。同草案には、「米国が国際秩序を維持しているという意識を高め、集団行動がとれない場合や緊急の際には、米国が単独行動できる体制が重要」、「米国の軍事的優位を維持しライバル出現は許さない。大量破壊兵器の脅威には先制攻撃も辞さず」との記述がある。この草案のとりまとめにあっていたのが、当時の国防次官ウォルフォウィッツであった<sup>(43)</sup>。ウォルフォウィッツは、湾岸戦争集結直後から、ブッシュ大統領がフセイン政権を打倒しなかったことを失策として、その対応を一貫して批判しつづけてきた人物であった。

かくして、イラク攻撃への環境が整備された。米国は、これまでのテロリズムとの対決から、悪そのものとの対峙という作戦にうつてでたのだ<sup>(44)</sup>。この背景には、イラクでの体制転換をつよくもとめるネオコンと2002年中間選挙および2004年大統領選挙での勝利を願うローブ大統領上級顧問との思惑が一致したことが大きい。さらに、ブッシュ大統領のフセインに対する憎悪とも関係がある<sup>(45)</sup>。そして、もう一点、ネオコンがレーガン時代の再来を願うのと同様、ブッシュもレーガン大統領の政策スタイルをまねようとつとめていることも関係がある。

ところで、この対テロ戦争をめぐる過程においても、ブッシュ政権の不透明性はきわだっていた。たとえば、連邦議会上下両院の情報特別委員会は、同時多発テロ事件に関連して、およそ800頁からなる報告書を提出した。だが、そこにはブッシュ大統領が事件発生以前のCIAのブリーフィング（8月6日）によって、ハイジャック機によるテロ事件の可能性を知らされていたのではないかとする疑

---

(43) 『朝日新聞』1992年3月11日、5面および2003年3月28日、8面。

(44) Moore and Slater, *op. cit.*, *Bush's Brain*, p.309.

(45) 2002年9月26日、テキサス州ヒューストンで開かれた共和党の集会において、ブッシュは、「イラクのフセイン（大統領）の敵意は米国に向けられている。こいつは父さん（マイダッド）を殺そうとしたやつだ」と発言している（『朝日新聞』2002年9月28日〔夕〕、2面）。

念をうち消すような記述はもられていなかった<sup>(46)</sup>。

さらに、イラク戦争についていえば、イラクとアルカイダとの関連も依然不明確なままであるし、米国がイラク攻撃の理由につかった大量破壊兵器もいまだに発見されていない。ブッシュ政権は、こうした疑問に対しても満足のいく回答を提示し得ていないのが実状である。

#### 4. 結び

以上、ブッシュ政権の政策スタイルと政権課題について検討してきた。それによって明らかとなったのは、ブッシュの政策スタイルがMBA型であるという点だ。しかしながら、ブッシュの手法は、MBA的ではあるものの、そこにはアカウンタビリティという発想がきわめて稀薄であることも指摘した。そのため、ブッシュ政権を特徴づける際、“不透明性”ということばが有益であるように思われる。

だが、そうしたブッシュ政権において、唯一明快に示されているものがある。それが、「ブッシュ・ドクトリン」の中身である。「ブッシュ・ドクトリン」は、相手の対応とは関係なく、みずからの判断によって先制攻撃をおこなうというアイディアである。さきに、この考え方がでてきた背景には、ネオコンの存在が大きかったと述べた。だが、こうした発想は米国史において一貫して受けつがれている潮流と符合する。つまり、米国の歴史をひもといてみると、そこには、モンロー・ドクトリンや門戸開放宣言といったような“膨張主義”の思想が流れているのである。その中心は、米国が重要視す

---

(46) *Joint Inquiry Into Intelligence Community Activities Before and After the Terrorist Attacks of September 11, 2001: Report of the United States Senate Select Committee on Intelligence and the United States House Permanent Select Committee on Intelligence, Together With Additional Views, December 2002.* および *The Washington Post*, Jul. 25, 2003, pp.A1 & A16.

るデモクラシーという価値観に照らし合わせて、それに適合しない政治体制を転換していくという発想にほかならない。したがって、「ブッシュ・ドクトリン」は米国がこれまでおこなってきた戦争や軍事介入の歴史を正当化すると同時に、今後おこなわれるであろう膨張主義的対応をも正当化するための文書であるとみてよい。

事実、ブッシュのブレーンである、ローブは、2004年大統領選再選の最大のポイントとして、大統領を対テロ戦争の長（下士官）というポジションにおくことこそが重要であり、ブッシュは政策について詳細に語る必要はない、と語っている<sup>(47)</sup>。ということは、ローブにとって、対テロ戦争の気運は今後も維持すべきものであって、同時にアカウンタビリティという発想も必要ないということになる。しかも、親イスラエルの立場にたつネオコンの側においても、イラク攻撃は中東での新しい体制を確立するための序章ととらえているむきがある<sup>(48)</sup>。そのため、戦略家ローブは、風化しかかった同時多発テロ事件の記憶を巧妙に利用しつつ、ネオコンの主張にも目をくばりながら、2004年大統領選挙での再選戦略をねっていくこととなる。

※ なお、本稿は、2003年度 日本政治学会・研究会 分科会B「統治スタイルと政策課題」における報告「ブッシュ政権と政策課題—“不透明性”を中心に—」に若干の修正をおこなったものである。

また、本稿は、2003年度 札幌大学 研究助成による成果の一部であることを付言しておく。

---

(47) Lemann, *op. cit.*, “The Controller.”

(48) シンクタンク関係者へのインタビュー（2003年8月21日）。